

令和元年6月4日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03147

研究課題名(和文) 途上国における国内観光成長の歴史的背景と社会・文化的影響に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Research on the Historical Background and Socio-cultural Influence of Domestic Tourism in Developing Countries

研究代表者

稲垣 勉 (INAGAKI, Tsutomu)

立教大学・観光学部・特定課題研究員

研究者番号：10151573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、途上国における国内観光の実態、歴史的背景、その結果生じる観光地、経済的、社会・文化的影響の分析を通じて、その全体像を明らかにしようというものである。領域横断的方法を用い、東南アジア諸国(マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア)を調査対象として各国の状況比較を行った。その結果、国内観光の発展段階、経済・社会情勢との相関、途上国からのアウトバウンドとの関係、ソーシャルメディアの影響など様々な調査結果が明らかになった。これらの調査結果は、従来海外からの受け入れというインバウンド観光を中心として一面的に論じられてきた途上国の観光を分析するための新しい視座の構築に寄与すると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

上記「研究成果の概要」に記載した諸点は、途上国における国内観光の全体像を明らかにする上で重要な学術的成果である。これまで個別に論じられてきた途上国における「貧困を克服するための観光」(Pro poor Tourism)やサステイナブルツーリズムの議論に具体的な背景を与え、より現実化することにも寄与すると考えられる。また途上国の観光は変化が急速で、かならずしも先進諸国の経験だけでは対処できない局面も多い。この点、本研究の成果は開発援助などに際して、より現実的な施策の立案など政策面での貢献も期待できよう。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the overall figure of domestic tourism in developing countries through analysis of current situation, historical background, emerged tourist destinations, economic, social and cultural influences. We compared the situation of each Southeast Asian countries (Malaysia, Thailand, Vietnam, Cambodia) using a cross-disciplinary approach. As a result, various findings such as development stage of domestic tourism, correlation with economic and social situation, relationship with outbound from developing countries, influence of social media, and so on were clarified. These results of survey are considered to contribute to the construction of a new perspective for analyzing tourism in developing countries, which has been one-sided discussed centering on inbound tourism.

研究分野：観光研究

キーワード：発展途上国 国内観光 都市化 ポストコロナリアルスタディーズ 東南アジア タイ マレーシア ベトナム

## 1. 研究開始当初の背景

従来、主要な輸出産業を持たない発展途上国にとって、外貨獲得の手段として観光は重要な産業と見なされてきた。このため途上国の観光は、国際観光ことに外国人観光客の入り込みであるインバウンド観光を中心に研究され、国際観光収入にともなう経済効果、雇用効果などの波及効果が典型的な研究対象であった。さらに外国人観光客に起因する文化変容、社会変化など社会・文化状況への影響も、途上国を対象にした観光研究の大きなテーマであった。しかし一部の途上国では経済成長にともなって、自国民の観光需要が増大し国内観光が急拡大している。中進国化した国々では、国内観光の市場規模(人員ベース)がインバウンド観光を大きく上回ることもめずらしくない。途上国にとって日帰り行楽客も含めた国内旅客の観光流動は、経済効果、政策の対象として最重点課題になりつつある。しかし途上国の国内観光、自国民の観光需要に関しては研究上等閑視され、研究上の蓄積も少ない。途上国を対象とする観光研究は、事実認識、政策的意志決定の基盤としても偏った脆弱な状態にある。こうした状況を背景に、途上国の国内観光の全体像を明らかにする研究は緊急課題であり、同時に途上国観光を研究する上でのパラダイム転換が求められている。

## 2. 研究の目的

本研究では、前述の「研究開始当初の背景」で述べた状況を前提に、途上国における国内観光について、経済発展段階が異なると考えられる東南アジア諸国(マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア)を事例として、領域横断的方法と各国の状況の比較を用いて諸側面を明らかにした。具体的には発展途上国の国内観光の実態、その歴史的背景、国内観光が生み出す新しい観光地の分析、国内観光がもたらす経済的、社会・文化的影響の分析を通じて、途上国観光の全体像を明確化し、これまでインバウンド観光を中心として一面的に扱われてきた途上国における観光を分析するための新しい視座の構築を目指している。

## 3. 研究の方法

本研究は対象国(タイ、マレーシア、ベトナム、カンボジア)における統計資料などの収集、国内観光の進展によって新しく生じた、あるいは大きく変容した観光地における聞き取り・観察をもとに、途上国における国内観光の現状を量的・質的に把握し、文献を用いてその背景となる歴史的な経緯を明らかにするという方法を用いた。これらの諸調査を通じて、途上国における国内観光の様態を決定する構造を明らかにしようという、典型的な社会科学的フィールドスタディとみなすことが出来る。また従来から研究協力関係にある各国の地元大学の全面的な協力を得て現地調査を実施する、国際的研究としての性格も持っている。研究に携わる人数が限られるため、当初は年度毎に対象国を選び現地調査を行う計画であった。しかし調査期間が限られ継続的な調査、観察が困難であるなどの理由から、実際の調査にあたっては調査対象国にもっとも詳しい研究代表者、研究分担者を中心として各国における調査プロジェクトを平行して実施する方式をとった。

## 4. 研究成果

本研究の学問的貢献は、途上国観光を対象とした研究における国内観光の重要性を明らかにしたこと、以下の(1)～(4)に示す途上国における国内観光研究を進める上での基本的な認識、視座を明らかにしたこと、以下の2点である。従来、途上国を対象とする観光研究は、観光によって生じる社会・経済的あるいは文化的問題の克服や、観光の開発効果を極大化することを目的として行われることがほとんどであった。途上国の観光そのものについては、先進国がかつて経験した観光の成長経路の低段階にとどまっていると言う認識が一般的で、途上国観光の全体像が吟味されることはほとんどなかったと言って良い。しかも途上国観光は外国からの観光客受け入れ、いわゆるインバウンドを中心に研究され、国内観光の存在や影響力は等閑視されてきた。途上国観光を対象とした個別研究は、それなりの成果をあげながら、実際は弱い研究基盤に立っていたとみなすことが出来よう。本研究は途上国観光を、国内観光を含むより実態に近いかたちで再定式するものであり、各個別研究により現実的な研究基盤を提供し、研究を実態化、精緻化する上での方向性を示し得たと考えている。

(1) 途上国における国内観光発展段階の確認。一般に国内観光の成長は可処分所得の増加とモビリティの向上によって説明される。東南アジアにおける国内観光も、日本を含めた先進国と同様に離陸時期が存在し、同時に一定の発展段階を構成することが明らかになった。しかし可処分所得のみから離陸時期を特定することは困難である。これは社会的要因の影響を強く受けることに加え、統計の未整備などによって生じる。また一部の国では地下経済の存在によって所得統計がかならずしも経済実態を正確には反映していないこと、所得と資産価値が大きく乖離し、資産効果が消費に大きな影響を与えることなどが影響している。今後はこれらを考慮した研究の深化が必要であろう。各国における観光の発展段階は、海外旅行と国内旅行への人口あたり参加率の比較から定式化することが可能である。調査対象となった諸国はすべて陸路の国境を持っており、国外旅行は比較的容易である。このためアウトバウンドの外国旅行と国内観光は連続的存在であり、こうした定式化を可能にしている。

(2) 国内観光の社会・経済的影響。対象国内での観光行動は団体旅行など大衆観光的色彩がきわめて強いことが明らかである。同時に少数とはいえ個人旅行を志向する先端的消費者が生じ分極化が著しい。大衆観光状況と成熟化が同時進行する、日本の大衆観光期とは大きく異なる状況が生じている。一方社会意識の面からすると、研究者、行政を中心にサステナブルな意識は一般化しつつあるが、まだ社会全般には浸透していない。この状況は各国で異なり、タイ、マレーシアではCBT(Community Based Tourism)の意識がかなり地元、事業者にも浸透している。一方ベトナムでは観念としてのCBTは知られているものの、事業者は大衆観光的観光行動に迎合的で過開発などの問題が生じがちである。政策的には依然として各国ともインバウンドの経済効果重視で、国内観光への政策的認識は低く、国民の余暇政策という視点はほぼ根づいていない。

(3) 国内観光によって作り出される観光地。国内観光の進展にともない、新しい観光地や従来の観光地の性格変化が生じている。こうした観光地では各国個別の社会的影響の方が色濃い。しかし各国で共通した傾向も指摘できる。一般的傾向は2つに大別できる。第1は国内観光に主として対応する新しい観光地の出現であり、第2は国内観光による従来の観光地の「取り戻し」とも言うべき現象である。前者はタイで顕著な傾向であり、アンパワ(Amphawa)などの国内最大級の観光地が生まれている。これらの観光地では需要の週間変動がきわめて大きく、従来とは大きく異なる地元の関与が特徴である。後者は従来外国人観光客を受け入れていた観光地が、国内旅客中心に移行していく傾向である。エスニックツーリズムで知られたベトナムのサパ(Sa Pa)はこの典型であり、ヘリテージツーリズムによって復活したマレーシアのペナン(Penang)もこの枠組みに属する。これらの新しい観光地の一部では、ベトナムのボナ(Bo Na)、マレーシアのブキット・ティンギ(Bukit Tinggi)のように西歐的景観が意図して創出されるなどポストコロニアルの影響が強い。

(4) メディアの影響。これら途上国の国内観光が、欧米、日本などと発展経路が異なる主たる原因は、自動車交通などモビリティの向上と、メディアの役割の変化である。当初は映画などのマスメディアの影響が強かったものの、現在では情報源、情報の共有がタイのパンティップ(Panthip)に代表されるSNSに完全に移行している。これにともなってガイドブックなど従来型の観光情報の影響は著しく低下し、タイのパーイ(Pai)、チェンカーン(Chiang Khan)のようなアクセス条件が悪い遠隔地に新しい観光地が生じている。これらは共有のサイバー空間に生じた観光地イメージを消費するという、これまでに無かったまったく新しい観光のあり方を提示している。

上記以外に副次的な学問的成果として、大衆観光に関する直接的な観察機会を得たことがあげられる。日本における大衆観光期は戦後の経済復興から1973年の第1次石油危機までと考えられている。この時期、日本においては学問的観光研究がいまだ未発達で、大衆観光に関する実証的研究、観察記録はほとんど存在しない。このため日本の大衆観光研究は、統計資料、文献資料、映像資料などに頼らざるを得ない状況にある。現在東南アジア諸国の国内観光は典型的な大衆観光であり、大衆観光的消費行動などを直接観察、調査する機会に恵まれている。もちろん限定付きではあるが、今回得られた知見は、直接の観察、調査という点で日本における大衆観光研究にも寄与すると考えている。また社会的な貢献としては、次の2点があげられよう。第1は援助ニーズへの適切な対応に対する貢献である。東南アジアを中心に途上国では日本からの観光事業への援助ニーズも根強い。しかし途上国の観光は変化が激しく、日本の従来の経験だけで十分に対応できるとは限らない。この点、国内観光を含む途上国観光の全体像を明らかにしたことで、より現実的、適切な開発援助の策定が可能となり、政策面での効果も期待できよう。第2は途上国から日本へのインバウンド観光客の受け入れ体制整備への寄与である。前述のように途上国では、国内観光と海外旅行は連続的であり決定的な差は存在しない。現在のところ受け入れ体制は日本国内での観光行動をもとに対応が議論される傾向が強い。一方本研究は発地における観光客の行動を質的に捉えており、喫緊の課題となっている日本へのインバウンド客に対する対応を、より根本的などころから考えることを可能にする。途上国からのインバウンド客に対する政策的対応、事業者による受け入れ体制の整備双方にとって、本研究は有益な基礎認識、基礎データを提供するものといえよう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

- ① INAGAKI, Tsutomu, A Study on Evolution of the Definition of Tourism: A Discussion Over the Formation of Tourist Enclaves、立教大学観光学部紀要、査読無、21 巻、2019、50-66
- ② 鈴木 涼太郎、旅するマトリョーシカ—移動するおみやげのルーツとルート、観光学評論、査読有、6 (2)、2018、153-168

- ③ 須永 和博、周縁へのまなざし、周縁からの応答ータイ北部におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズム、*Encounters*、査読無、5巻、2017、1-14
- ④ 鈴木 涼太郎、『演出された伝統』の賞味期限ーベトナム北部・バッチャンにおける水牛車観光の誕生と終焉ー、*アフラシア*、査読無、11巻、2016、23-35

〔学会発表〕(計 6 件)

- ① INAGAKI, Tsutomu、Tourism Under Cyber Age: Learning from ASEAN Domestic Tourism、International Conference of 60th Anniversary of Ha Noi Metropolitan University、Ha Noi Metropolitan University、2019
- ② INAGAKI, Tsutomu、An Overview of Tourism Development in Japan: Mass Tourism to Postmodern Tourism、Workshop on Current Tourism in Japan、Vietnam National University Ha Noi - University of Social Science and Humanities、2018

〔図書〕(計 1 件)

- ① 白坂 蕃・稲垣 勉・小沢 健市・古賀 学・山下 晋司 共編著、観光の事典、朝倉書店、2019、464(43-44、45-46、174-175、188-189)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 無し

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：千住 一

ローマ字氏名：(SENJU, hajime)

所属研究機関名：立教大学

部局名：観光学部

職名：准教授

研究者番号 (8 桁)：50409546

研究分担者氏名：須永 和博

ローマ字氏名：(SUNAGA, kazuhiko)

所属研究機関名：獨協大学

部局名：外国語学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：70550002

研究分担者氏名：鈴木 涼太郎

ローマ字氏名：(SUZUKI, ryotaro)

所属研究機関名：獨協大学

部局名：外国語学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：70512896

(2)研究協力者

研究協力者氏名：バダルディン ビン モハメッド

ローマ字氏名：(badaruddin bin MOHAMED)

研究協力者氏名：チャン デュック タイン

ローマ字氏名：(TRAN duc thanh)

研究協力者氏名：ファム ホン ロン

ローマ字氏名：(PHAM hong long)

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。